

別表甲

人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的

【経済・ビジネス研究科】

経済・ビジネス研究科は、経済およびビジネス社会におけるグローバル化、リージョナル化、情報化およびサービス化の変容と進展に対応していくために、経済・コマース・マネジメントそれぞれの分野における喫緊の課題を解決する能力の育成等を目標とする。また、本研究科は昼夜開講制の特色を活かし、本学の建学の理想である、「産学一如」の実現を目指しながら、福岡・九州の地域社会および産業界のニーズに対応できる実践的教育を通じた人材育成を教育理念および目標とする。

<博士前期課程>

【学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）】

経済学専攻では修士（経済学）、現代ビジネス専攻では修士（商学）または修士（経営学）が授与される。また、両専攻の「研究者養成コース」は博士後期課程進学者の一貫した教育指導を目的としている。「専修コース」は福岡・九州など地域社会や産業界で活躍できる実行力を持った人材育成を目的としている。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

経済学専攻では、グローバル化、リージョナル化、情報化およびサービス化それぞれの現状を把握し、理論に基づく科学的分析を遂行する技能を学生に教授する。また、多様な資格取得を目指す学生のため、学部授業科目と連携したカリキュラムで教育する。

現代ビジネス専攻では、企業環境を意識して、ビジネスで競争優位を担うビジネスパーソン、マーケティング分野の専門的職業人、戦略的マーケティングにおけるICT活用人材の育成を目指す。また、多様な資格取得を目指す学生のため、学部授業科目と連携したカリキュラムで教育する。

【入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

本研究科では、国内外の大学および本学出身の学生を受け入れるだけでなく、リカレント教育の大学院研究科として、生涯学習やキャリアアップを目指す社会人や、資格取得を目指す学生など、広く多様な学生を受け入れていく。

<博士後期課程>

【学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）】

博士の学位は、専攻分野でそれぞれ研究者として自立した研究活動をおこなう能力を習得した者、またはその他の高度に専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力およびその基礎となる学識を有する者に授与される。学生は各領域のカリキュラムに基づく指導を受け、その成果（博士学位）を求められる。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

経済・ビジネス専攻の経済学領域「経済学分野」は、経済理論と応用経済学中心のカリキュラムで構成されており、学生は高度研究の指導を受けることができる。現代ビジネス領域の「ビジネス・会計分野」ではマーケティング論、流通情報論および財務会計など、現代ビジネス領域の「マネジメント分野」では、経営理論、国際経営システムおよび計量経営学などを中心としたカリキュラムでそれぞれ構成されており、学生は高度研究の指導を受けることができる。

【入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

博士後期課程では一専攻で、「研究者養成コース」と「社会人特別コース」を設けている。研究者養成コースは博士前期課程から5年間の一貫教育の指導を受ける学生の受け入れ、社会人特別コースは、企業等の在籍者、研究機関等の研究員および大学等の教員として教務経験と研究実績がある社会人の受け入れを行う。

【工学研究科】

建学の理想である「産学一如」の実現を目指し、地域社会および産業界の要請に対応するため、物事を総合的な観点からとらえ、人・社会・地球に受容されかつその発展に貢献できる産業技術を創出し展開できる人材の養成を目指している。

<博士前期課程>**[学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）]**

各研究分野における基本的な学識はもとより、隣接および関連分野における学識を有し、産業技術デザイン領域において将来にわたって社会的な貢献ができる能力を身につけ、本課程修了に必要な30単位以上を取得し、かつ修士学位論文または特定の課題を作成し審査に合格した者に修士（工学）の学位を授与する。

[教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）]

「機械システム分野」、「バイオリボティクス分野」、「電気情報技術分野」、「物質生命化学分野」、「土木デザイン分野」、「建築デザイン分野」の6つの研究分野のいずれか1つの研究分野を拠点としつつ、必要に応じて他の5研究分野における教育を受け、幅広く学識を身につけることのできるカリキュラム構成とする。また、地域社会および産業界の要請に対応するため、従来の研究開発能力の養成を目的とする「研究重視型」のプログラムに加え、主として高度な専門知識の獲得に重きを置く「学習重視型」のプログラムを設置する。

[入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）]

ものづくりの基本となる理数系科目の学力を有し、身につけた学識を社会や産業界において発揮することについて強い意欲を持ち、目的意識を持って時代を切り開く意志を持つ者を受け入れる。

<博士後期課程>**[学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）]**

工学の専門分野における高度な研究開発能力もしくは大学（大学院を含む）の教育課程において専門教育を担う能力を身につけ、本課程修了に必要な10単位以上を取得し、かつ博士学位論文を作成し審査および試験に合格した者に博士（工学）の学位を授与する。

[教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）]

高度な専門知識および高度な研究開発能力を養成するため、前期課程を構成する6研究分野を統合した産業技術デザイン分野を設置する。段階的に知識および能力を養成するため、1年次および2年次に各研究指導教員が担当する「特別演習」を配当し、3年次に研究成果をまとめて博士学位論文を作成するための「特別研究」を配当する。なお、本課程は昼夜開講制をとり、社会人に配慮した教育研究指導を行う。

[入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）]

先駆的かつ高度で専門的な工学の研究者を目指すにふさわしい基礎的な研究能力を持ち、研究対象に対する旺盛な探求心と研究遂行に強い意志を有する者、社会および産業界における実践的な活動の経験に立ち、真理を探索する強い意志を有する者を受け入れる。

[芸術研究科]

芸術研究科は、21世紀の知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材など、多様化する社会に応えられる有為な人材を育成することを目標としている。前期課程は、学部における芸術諸分野の専門的な教育との繋がりに配慮しつつ、専門性と学際性の両立のできる美術研究者、アーティスト、デザイナー、クリエイター、写真家、映像作家の人材育成を目標に高いレベルの教育を行う。後期課程は、現代の芸術文化を担う高次元の研究者とアーティスト、ジェネラリスト、プロデューサー、教育研究者の養成を目標としている。

<博士前期課程>**[学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）]**

博士前期課程では2年以上在学して、必修科目12単位、選択科目18単位以上の合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士論文又は特定の課題（作品等）の審査および最終試験の合格をもって修士（芸術）の学位を授与する。

[教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）]

芸術の新しい課題に対応できる個性と感性および創造力を培い、多様な芸術領域で活躍できる人材の輩出を教育目標に、美術、デザイン、写真領域の必須科目として総合研究と応用演習、選択科目として芸術表現理論、特定演習、特殊演習、実践的な産学連携型プロジェクト等による超域演習で教育課程を編成している。

【入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

芸術研究科は、21世紀の多様化する社会の要求に芸術の分野で応えることのできる人材を養成することを目標に、本学および他大学の芸術系の卒業生、民間企業・研究機関の在籍者、外国人留学生、一般社会人など多様な人材を受け入れる。

<博士後期課程>**【学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）】**

博士後期課程では3年以上在学して、所定の単位を修得し必要な研究指導を受け、学位論文（研究指導教員の指導により作品を加えることができる）の審査および最終試験の合格をもって博士の学位を授与する。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

21世紀の多様化する社会の要求に応えることのできる人材の輩出を教育目標に、造形表現専攻全般の共通科目と研究領域に応じた特別研究で教育課程を編成している。

【入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

現代の芸術文化を担う高次元の研究者とアーティストの養成を目標に、本学芸術研究科および他大学大学院修士、民間企業・研究機関の在籍者、外国人留学生、一般社会人など多様な人材を受け入れる。

【国際文化研究科】

現代のグローバル化社会において文化研究、教育学、臨床心理学の各分野で活躍できる人材の育成を目指している。国際文化研究分野では、日本・アジア文化、欧米文化に関する深い知識を身につけた専門的職業人や研究者の育成を図っている。教育学研究分野では、優れた知見を備えた即戦力となる教員の育成を目指している。臨床心理学研究分野では、現代社会のニーズに応じた幅広い領域での心理的ケアを行える実践家と研究者の養成に力を注いでいる。

<博士前期課程>**【学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）】**

専攻の学問を通して、現代社会に貢献できる人材の養成を目標としている。英語・国語・社会等の中学・高校教員の専修免許状を取得することができ、臨床心理士資格認定試験に合格した者は、臨床心理士になることができる。修士の学位については、論文審査等の最終試験に合格した者に授与する。研究の独創性、研究の位置づけの明確さ、論旨の明確さ等が審査される。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

日本・アジア文化、欧米文化、教育、臨床心理の諸研究を行う。世界や日本の思想・文芸・歴史・心理等に対する深い理解のみならず、語学力を含めたコミュニケーション能力なども身に付けさせる。各分野で目標として設定したキャリアの実現に向けて、体系的なカリキュラムを編成している。課程修了には、国際文化研究分野と教育学研究分野では30単位以上、臨床心理学研究分野では38単位以上を修得することが必要条件となる。

【入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

世界や日本の文化、および人間心理や教育に関心をもち、これらを専門的に学ぶ意欲のある人物を受け入れている。自ら研究課題を発見し設定する能力や、他者を説得できる論理的な表現能力も求めている。入学者の選抜では、専門分野の基礎知識や外国語能力や考察力等によって審査する。他大学からの入学希望者や社会人や留学生等にも、積極的に門戸を開いている。

<博士後期課程>**【学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）】**

国際文化、臨床心理、教育の各分野について、高度な知識と研究能力を備えた専門的職業人の養成を目標としている。広い視野と豊かな学識を持ち、グローバル社会で通用する人材の育成を目指している。将来は研究者や教員や臨床心理士等として、積極的に社会に貢献できる人物を育成することを重要な目標としている。博士の学位については、申請論文、口頭試問、公聴会等の審査に合格した者に授与する。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

国際文化、臨床心理学、教育学の各分野における専門的研究を行うカリキュラムを配置している。課程修了には、12単位以上を修得することが必要である。社会人学生等のために長期履修制度も設けており、履修機会の確保に取り組んでいる。

【入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

研究対象に対して旺盛な探求心を持ち、研究遂行の意志が強い人物を受け入れている。入学者の選抜では、論文作成能力や考察力や専門分野の知識等によって審査を行う。他大学からの入学希望者や社会人や留学生等にも、積極的に門戸を開いている。

【情報科学研究科】

「社会と人間のためのIT（情報技術）」を教育研究の理念とし、高度情報社会の諸問題に対応出来る高度専門職業人および研究開発者の育成を目標としている。特に、我が国が目指す知識基盤社会の展開を支える情報システムを構築できる技術と展望を持った人材や人間の本質である知的処理能力をコンピュータで実現あるいは支援する技術を開発できる人材を育成する。この目標達成に向け、情報科学・技術を基礎から応用まで深く修得し、高度情報社会の発展を担い得る高度の研究開発能力や問題解決能力を養う教育課程を編成している。

<博士前期課程>**【学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）】**

学位（修士）は、情報科学・技術を基礎から体系的に履修した、広い視野に立った高度な専門職業人および研究開発者として活動できる基礎力・応用力を修得した者に授与する。修了認定基準は、原則として2年以上在学し、所要科目を30単位以上修得し、学位（修士）論文の審査および最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、情報科学研究科において特に優れた研究業績を上げたと認められた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

「社会と人間」を意識する、広い視野に立った高度な専門職業人および研究開発者を育成するため、学生自身の研究分野ならびに関連分野以外の内容も幅広く履修する教育カリキュラムを編成する。他の大学院又は学部の授業科目の履修も必要に応じて認める。例えば、非情報系学部の出身者に対しては、情報科学部で開講される授業科目の履修も認め、情報科学・情報技術の基礎から体系的に教育することを可能とする。また、遠隔授業や昼夜開講制を取り入れ、企業技術者や情報教育担当者などの社会人が継続して学べる機会を提供し、最先端の情報科学・技術を理解・応用できる人材を育成できるカリキュラムを編成する。

【入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

「社会と人間のためのIT」を教育研究の理念として、高度情報社会に広く有用な人材の育成を目的としている。このため、情報分野の学部教育を受けてきた従来型の進学者のみならず、情報分野以外の学部教育を受けてきた進学者や企業技術者、中等初等教育担当者、高等教育機関の教職員を広く受け入れる。

<博士後期課程>**【学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）】**

学位（博士）は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を有する者に授与する。修了認定基準は、原則として3年以上在学し、所要科目を履修し、学位（博士）論文の審査および最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、情報科学研究科において特に優れた研究業績を上げたと認められた者については、1年（ただし、博士前期課程を2年未満で修了した者は2年）以上在学すれば足りるものとする。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

高度な研究活動を自立的に行う人材を育成する。学生は1年次～3年次において各研究指導教員が担当する「情報科学特別研究Ⅰ」、「情報科学特別研究Ⅱ」、「情報科学特別研究Ⅲ」を履修し、博士学位取得を目指しての研究および学位論文作成を行う。なお、遠隔授業や昼夜開講制を取り入れ、社会人学生の事情に配慮した教育研究指導を行う。

【入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

我が国における情報技術の基礎面ならびに応用面での発展を担う優れた能力および豊かな情報倫理観も併せ持つ、自立して研究できる研究開発者を育成することが目的である。このため、博士前期課程からの進学者のみならず企業等の研究開発機関で現在活躍している中堅研究開発者も積極的に受け入れる。